公共事業のアカウンタビリティ向上を目指して

公共事業を取り巻く環境の変化

量的目標達成	質的目標達成
環境開発事業	環境回復事業
直轄維持手法	住民参加手法
上意下達計画	地方分権・主権在民社会
全国画一計画	地域独自計画
キーパーソン根回し型	不特定多数との合意形成

公共事業における これまでの情報発信の問題点

- 国土交通行政全般への不信感
- 対象者の変化への認識不足
- 情報のすれ違い、間違った情報提供
  - ○国民が本当に必要かつ知りたい情報の不足
  - ○一般国民にわかりにくい言葉や内容
  - ○いただいた意見への対応の悪さ
  - ○大所高所からの言い分にしか聞こえない
- メディアに対する知識・理解の不足
- コミュニケーション能力の不足
- スポークスマンの不在

アカウンタビリティ向上の必要性

求められる課題

- 公共事業に関する人と人との信頼関係の再構築
- 事業における透明性の確保
- 国民の多様な価値観への適切な対応
- 事業に対する関係者毎の意見の分析
- 量的・質的な情報の充実
- わかりやすい情報の提供
- 国民の目線に立った説明
- メディアに対する知識・理解の向上
- 説明能力・コミュニケーション能力の向上
- アカウンタビリティ推進体制の充実

アカウンタビリティ向上のあり方

情報公開の徹底

・データのみならずプロセスの透明化
・積極的な開示と意見吸収による双方向のコミュニケーション

早い段階から、幅広い層を対象

・スタートは計画決定段階から構想段階へ
・対象は、いわゆる関係者から、より幅の広い層へ

わかりやすい情報の発信

・対象者に合った、正しく理解できる、わかりやすい情報の提供
・多くの選択肢をメリット、デメリットとともに提示

多様なメディアの適切な活用

・多様な手段で、人材、費用を重点投入
・誤った情報には適切に対処

推進体制の整備

・省内におけるアカウンタビリティ推進体制の強化
・国土交通省の顔となる人材の育成
・職員のコミュニケーション能力の向上

目指すべき社会

選択した事業や施策に国民一人一人が責任を持つ社会

成熟社会

支える国土交通行政

- 十分なアカウンタビリティの確保
- 合意形成に関する様々な取り組み
- 社会資本整備における行政の役割の明確化